



平成 21 年 5 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社バイテック
代表者名 代表取締役社長 岩本 永三郎
(コード番号 9957 東証第二部)
問合せ先 取締役 成瀬 達一
(TEL 03-3458-4619)

海外現地法人の設立による子会社への事業譲渡に関するお知らせ

当社は平成 20 年 9 月 25 日開催の取締役会において、当社シンガポール支店及び香港支店の営業を、それぞれ新たに設立する当社子会社である VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD. 及び VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD. に譲渡することを決議しておりましたが、平成 21 年 4 月 1 日に譲渡資産及び負債が確定し、譲渡価額が決定したことを受けて、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業譲渡の目的

当社はシンガポール及び香港地域に関しましては、海外支店を設立し電子部品の販売事業を行ってまいりましたが、独立性の向上と事業展開の加速を目的に、海外支店を現地法人化し、事業譲渡するものです。

2. 事業譲渡の内容

(1) シンガポール支店

- (a) 譲渡内容 事業に係る資産及び負債
(b) 譲渡規模 売上高 4,057 百万円 経常利益 49 百万円 (平成 21 年 3 月期)
(c) 譲渡価額 235 百万円
(d) 事業譲渡日 平成 21 年 4 月 1 日
(e) 譲渡資産、負債の項目及び金額 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	786 百万円	流動負債	555 百万円
固定資産	4 百万円		
合 計	790 百万円	合 計	555 百万円

(2) 香港支店

- (a) 譲渡内容 事業に係る資産及び負債
(b) 譲渡規模 売上高 9,047 百万円 経常利益 102 百万円 (平成 21 年 3 月期)
(c) 譲渡金額 681 百万円
(d) 事業譲渡日 平成 21 年 4 月 1 日
(e) 譲渡資産、負債の項目及び金額 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	1,314 百万円	流動負債	656 百万円
固定資産	23 百万円		
合 計	1,337 百万円	合 計	656 百万円

(参考) 平成 21 年 3 月期個別業績

	個別経営 成績 (a)	シンガポール 支店 (b)	比率 (b/a)	香港支店 (c)	比率 (c/a)
売上高	88,683 百万円	4,057 百万円	4.6%	9,047 百万円	10.2%
売上総利益	3,730 百万円	179 百万円	4.8%	332 百万円	8.9%
営業利益	705 百万円	49 百万円	7.0%	163 百万円	23.1%
経常利益	436 百万円	49 百万円	11.4%	102 百万円	23.6%
当期利益	△484 百万円	35 百万円	—	82 百万円	—

3. 譲受会社の概要

(1) シンガポール

- (a) 商号 VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.
(b) 代表者 MANAGING DIRECTOR 小森 和希
(c) 住所 100 TRAS STREET, #14-01 AMARA CORPORATE TOWER,
SINGAPORE 079027
(d) 設立年月日 平成 20 年 11 月 3 日
(e) 資本金 239 百万円 (SGD 3,700,000.00 当社 100%出資)
(f) 主な事業の内容 電子部品卸売業

(2) 香港

- (a) 商号 VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.
(b) 代表者 MANAGING DIRECTOR 山本 崇
(c) 住所 UNIT 1511, TOWER 1, SILVERCORD, 30 CANTON ROAD,
TSIMSHATSUI, KOWLOON, HONG KONG.
(d) 設立年月日 平成 21 年 1 月 8 日
(e) 資本金 95 百万円 (HKD 7,500,000.00 当社 100%出資)
(f) 主な事業の内容 電子部品卸売業

4. 日程

- 平成 20 年 9 月 25 日 取締役会決議
平成 21 年 4 月 1 日 営業譲渡契約書締結及び営業譲渡完了日

5. 今後の見通し

今回の事業譲渡が業績に与える影響に関しましては、譲渡先の VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.及び VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.が当社の 100%子会社であることから、連結業績への影響は軽微であります。また、個別業績に関しましては、平成 21 年 5 月 8 日の決算発表時に公表した業績予想に織り込み済みであります。

以上